

事務事業 No./名 称	■サービス部門 拠点-03 推進事業(大船駅東口市街地再開発事業)				ザイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				535	推進事業	
主管課	再開発課		関連課		まちづくり政策部・都市整備部・大船駅周辺整備課		
分野名	市街地整備				494	推進事業	
目標 (目標値)	再開発事業の完了				495	権利者助成事業	
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考			
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状 況	決算値	26,483千円	18,109千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	26,483千円	18,109千円				
	人員配置数	5.0人	6.0人				
	人件費	43,947千円	53,396千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	70,430千円	71,505千円				
	市民1人当 りの経費	399円	405円				
	対象者1人 当りの経費						
ベンチマ ーク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 第2地区の再開発事業を進めるためには、事業に対する基本的(事業の必要性と仕組み等)な理解と協力 が必要であることから、新たな計画に対する合意形成に向けた取組が必要である。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①権利変換等の事業の仕組みについては、「再開発読本」を作成し、権利者に配布・説明を行なった。事業の必要性と事業計 画のイメージについては、複数の「基本プラン」と各プランごとの資産の変化がわかる「モデル個票」を提示し、意見の把握・整 理を行なった。この取組により権利者の意向や意見の集約ができ、基本計画の作成方針をとりまとめることができた。 ②事業そのものに反対し、説明を受けることも拒否する権利者に対しても、平等に情報が行き渡るように資料の配布など常に 細心の注意を払ってきた。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①基本計画を作成していく上で、権利者の中で意見が分かれている駐車場の容量、既存道路の存続・廃 止、施設整備の施行手順や施設の形状・用途など。 ②権利者の一部で、事業に対する根強い反対がある。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①街区ブロックごとの検討会を開催し、解決しなければならない課題や問題点について意見交換をすると ともに、専門委員のアドバイスを得ながら意見の整理を行ない基本計画を策定していく。 ②また、各ブロックごとの検討会の中で、様々な意見交換を行なっていたり、権利者の活発な交流による 意識改革を図っていく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	有識者で構成する委員会における検討 と、権利者のブロック単位の検討会を並 行して進める中で、基本計画を作成する とともに、この作成過程を通して権利者の 合意形成の促進を図っていく。		評価結果	改善の必要性	権利者の方々と、基本計画の作成など より具体的な検討を行う中で、早期の合 意形成に努めていく。	
A	有			A	有		
課長名		課長代理 吉田 浩		部名・部長名		拠点整備部 高橋 洋	